

タックスヘイブンをめぐる攻防



COMPASS

タ

ックスヘイブン」とは、税金が免除、または著しく軽減される国・地域(租税回避地)を指すが、この「ヘブン(天国)」ならぬ「ヘイブン(避難所)」をめぐる、国際的な攻防が熱を帯びてきた。

先進各国は今年四月の金融サミットで、租税回避地への監視を強化することで一致。脱税やマネーロンダリング(資金洗浄)の温床ともいわれるタックスヘイブンへの徴税圧力を強めている。オバマ米大統領も租税回避地を利用する企業や富裕層への課税強化の方針を公表。タックスヘイブンの透明化は、世界的な潮流となった。

よる「脱税補助」事件が発覚。米司法当局の「脱税」情報の要求にスイス政府もUBSも従わざるを得なかった。そのUBSは、金融危機の影響も重なり、収益悪化から大幅な人員削減に追い込まれた。

OECD(経済協力開発機構)によれば、タックスヘイブンは、金融サービス所得の課税が無税または名目的な課税にすぎず、かつ他国と実効的な租税情報の交換をしていない場合などに認定される。二〇〇〇年のブラックリストにはカリブ海諸島や欧州、大洋州の三〇数カ国地域が挙げられ、最新のリストに「スイス」が加わったという。

タックスヘイブンが問題なのは、租税回避による「脱税」。国際市民団体などの推計では、タックスヘイブンにある富裕層の資産は一兆ドル超に上り、各国の税収損失は毎年二、五〇〇億ドル以上になるという。ちなみに、スイスには二兆三兆ドルの「隠れ資産」があり、欧米各国は同国を「代表的なタックスヘイブン」と批判を強めている。また、最近では非合法のアングラマネーやテロ資金の経由地となっているとされ、安全保障面か

らも強力な監視が必要との見方が強い。

問題なのは税金だけではない。タックスヘイブン対策は、世界マナーの一翼を担うヘッジファンドを金融監視の下に置く規制強化の一環として出てきた経緯がある。今回の世界金融危機では、多くのファンドがタックスヘイブンを利用して資金を移動させ、バブルを加速して、危機を増幅させたとの批判も根強い。

金融市場のグローバル化が進み、国籍不明のファンド資金が世界中を飛び回るとは、国際的な金融システムの中に大きなリスクを抱え込むことになる。各国の金融当局がそうした動きを十分に監視できなければ、金融危機のリスクはなくなるならない。

しかし、その肝心のファンド規制については、米欧で微妙な温度差がある。「一段の規制強化」を求める独仏と、緩やかな規制を望む米欧との間の溝は埋まらず、ファンドを「誰が、どこまで、どういう方法で」規制していくかの具体策は固まっていない。となれば、投資家や金融機関が

資金や業務を移そうとするタックスヘイブンの「魅力」を減らしていくことが現実的な課題となる。

オバマ政権が「スイス銀行」の守秘義務の壁に穴を開けたことの意味は大きい。スイスに対する世界の富裕層の信頼が徐々に低下していくことは間違いないだろう。OECDは、国際的な税務の透明性が低いとして、これらの国々に改善を勧告しており、日本政府もスイスなどの租税条約の改定(機密情報の開示)を急ぐ方針だ。

とはいえ、タックスヘイブンの大半は、産業の発達しない小国が国際金融の中継地として受け入れているケースが多い。スイスのような先進国は別にして、改善に応じない国への制裁発動には、反発も予想される。当のスイスも外国人の銀行口座を全面公開すると確約したわけではない。タックスヘイブンをめぐる攻防はまだまだ波乱がありそうだが、今回のタックスヘイブン対策が、国際社会が一致した金融監視強化の「試金石」であることは間違いない。

萩原慎一郎

経済ジャーナリスト